

# 総 務 課

## ○ 議会関係

### 1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は5回（定例会4回、臨時会1回）開催され、その提出案件中（議会提出案件は除く。）129件が、可決、承認、認定又は同意された。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議 案 提 出 件 数 (報告を含む。)
24. 5. 15	1日間	臨 時 会	4件
24. 6. 25	17	定 例 会	16
24. 9. 10	26	定 例 会	29
24. 12. 3	18	定 例 会	31
25. 2. 25	26	定 例 会	49
計	88	5回	129

### 2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、すべて可決又は承認された。

#### (1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・招集年月日 平成24年6月6日  
議案提出件数 1件（平成23年度決算）
- ・招集年月日 平成25年3月26日  
議案提出件数 2件（平成25年度予算、平成24年度補正予算第1号）

## ○ 文書法制関係

### 1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正等に伴い、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例36本及び規則39本を公布し、並びに訓令6本を公表した。

#### (2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改正を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	8本	28(38)本	0(0)本	36(38)本
規 則	10	29(43)	0(0)	39(43)
訓 令	0	5(5)	1(0)	6(5)
合 計	18	62(86)	1(0)	81(86)

## 2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

## 3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

(1) 告示件数 144 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）

(2) 公告件数 91 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

## 4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報をインターネット上の伊勢市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 154 号～第 177 号）

# ○ 情報公開関係

## 1 伊勢市情報公開制度の実施状況

### (1) 公文書公開請求の状況

平成 24 年度における公文書公開請求件数は、57 件（総合支所分含む。）であった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	職員課	7 件	教育委員会	6 件
	管財契約課	1		
	市民交流課	1		
	戸籍住民課	6		
	環境課	3		
	農林水産課	1		
	観光企画課	2		
	都市計画課	4		
	基盤整備課	2		
	維持課	14		
	用地課	2		
	建築住宅課	4		
	料金課	1		
	上水道課	1		
	下水道施設管理課	1		
	(二見総合支所) 地域振興課	1		
計 (16課)	51	計	6	
合計			57	

(2) 公文書公開請求の決定状況

なお、1件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

年度	請求	公開	部分公開	非公開	請求却下	請求拒否	計	取下げ	合計
22	106件	23件	75件	0件	7件	1件	106件	0件	106件
23	247	35	141	1	76	0	253	9	262
24	57	11	36	2	9	0	58	0	58

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成24年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、501件となり、実施機関別の登録件数は次のとおりである。

実施機関名	件数
市長	394件
教育委員会	55
病院事業管理者	9
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4
消防長	29
議会	3
計	501

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成24年度において個人情報開示請求は13件であつた。訂正、削除及び中止の請求はなかつた。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであつた。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	戸籍住民課	6件	教育委員会	2件
	介護保険課	2	消防長	2
	(二見総合支所)生活福祉課	1		
	計(3課)	9	計	4
合計				13

(3) 個人情報開示請求の決定状況

年度	請求	開示	一部開示	不開示	請求却下	計
22	13件	3件	5件	0件	5件	13件
23	9	5	1	0	3	9
24	13	3	6	0	4	13

(4) 目的外利用及び外部提供

平成24年度における目的外利用の届出は5件、外部提供の届出は95件であつた。

### 3 不服申立ての状況

平成 24 年度情報公開制度及び個人情報保護制度の決定に対して不服申立てはなかった。

### 4 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

(1) 会議開催日 平成 24 年 5 月 25 日

(2) 会議内容

- ・情報公開制度実施状況（平成 23 年度）の報告について
- ・個人情報保護制度実施状況（平成 23 年度）の報告について
- ・個人情報目的外利用等の報告について

### 5 審査会の処理状況

平成 24 年度に情報公開・個人情報保護審査会への諮問はなかった。

### 6 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人員
平成 24 年 7 月 20 日	新規採用者、各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	44 人

## ○ 電算関係

### 1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

「県民が主役の情報化」の実現に向けて、県と市町間の連携強化を行い、県と市町が協働して情報化の推進を図ることを目的に設置されている、県電子自治体推進連絡協議会に参加し、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組むとともに、自治体クラウド共同調達の方向性を導き出すための検討会において議論を深めた。

また、電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性・競争性を高めることを目的に、(公財)三重県市町村振興協会が実施している外部専門家による支援事業に参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有に努めた。

＜平成 24 年度外部専門家支援事業ケーススタディで支援を受けた案件＞

- ・情報セキュリティ対策内部チェック業務について
- ・業務継続計画（BCP）の策定について
- ・行政情報システム更新について

### 2 伊勢市情報化推進委員会の開催

本市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

今年度においては、5 回の委員会を開催し、システム更新や機器購入等における競争性の確保を基本に置きながら、各課業務の効率化やサービス向上、システムの安定稼働を念頭に適正な仕様内容を検討した。また、業務継続計画（BCP）策定や情報セキュリティ対策等について議論した。

### 3 システム導入・更新関連業務

#### (1) 総合住民情報システムの更新

平成 24 年 1 月 4 日に新システムが稼働した総合住民情報システムについて、更新スケジュール上、今年度履行としていた、住民基本台帳法改正対応などのシステム構築を契約どおり完了させた。また、保守業者との保守定例会を毎月開催し、システムの安定稼働に努めた。

#### (2) インターネットシステム及び行政情報系ネットワークシステムの更新

平成 24 年度に保守サポート期限を迎えたインターネットシステム及び行政情報系ネットワークシステムの更新において、最新の通信技術を利用する中で、安定性、経済性並びに津波被害対策を考慮した全庁的なネットワーク環境を再構築した。

今回の再構築によって、施設間をつなぐネットワーク回線（WAN）の構成見直しと機器の規模適正化を行い、維持管理経費の削減を図った。また、保守業者との保守定例会を毎月開催し、システムの安定稼働に努めた。

#### (3) 行政情報システム（内部情報系）の更新準備

財務会計、文書管理、人事給与、勤怠管理、グループウェア等に関する行政情報システム（内部情報系）が、平成 26 年度にかけて保守サポート期限を迎えることから、経済性、災害時の業務継続性、業務効率化を考慮した次期システムへの更新を行うため、市町村振興協会の外部専門家支援事業を利用するとともに、情報提供依頼（RFI）等により情報収集を行いながら、更新スケジュール及び調達仕様の調整を行った。

#### (4) 被災者支援システムの導入

被災直後の地方公共団体が行う業務を一元管理して効率的に実施するために、阪神・淡路大震災発生の際、兵庫県西宮市が開発した、「被災者支援システム」を導入した。

### 4 セキュリティ対策事業

#### (1) 情報セキュリティ対策内部チェック

「伊勢市情報セキュリティ基本方針」に基づき、職員のセキュリティ意識の向上と情報セキュリティ対策を徹底させることで、本市の保有する情報資産の適正な保護を図ることを目的に、情報セキュリティ対策内部チェックを実施し、各所属での「伊勢市情報セキュリティポリシー」の実行状況を確認した。引き続き、チェック結果を精査し、情報セキュリティ対策のレベルアップを目指すこととしている。

#### (2) クライアントパソコン等の置換

総合住民情報システムなど、システム更新に伴って引き上げとなった端末のうち、OSのメーカーサポート期限を見据える中で、OSの種類や機器性能により内部情報用端末への転用が可能な端末を選定して順次転用を進め、脆弱性に対するセキュリティ対策と事務処理能力の向上を図った。なお、置換により不要となった旧式のパソコンについては、データの完全消去等の作業後、回収処理を実施した。

また、システム更新等により不要となったサーバ類についても、同様に機器の有効活用を図り、脆弱性に対するセキュリティの向上に努めた。

### (3) ウィルス対策

本市のウィルス対策は、クライアント端末にウィルス対策ソフトを導入するとともに、サーバにおいてインターネットの通信及びメール送受信のウィルスチェックを行っており、多重に対策を講じている。このクライアント端末のウィルス対策ソフト（1,519ライセンス分）のライセンスを更新し、ウィルスに対するセキュリティ確保に努めた。

### (4) インターネットシステム更新に係るセキュリティ対策

平成24年度に保守サポート期限を迎えたインターネットシステムの再構築において、外部からの不正アクセスを検出・防御する装置やファイヤーウォール等の更新を行うとともに、情報漏洩対策（添付ファイル暗号化）サーバを設置し、外部との情報通信環境におけるセキュリティ対策レベルの向上を図った。

## 5 IT関連の危機管理（防災）対策

### (1) 業務継続計画（BCP）の策定

本市が南海トラフ巨大地震の影響区域に属することから、情報部門（ICT部門）における危機管理対策の充実が喫緊の課題である。大災害でのICT部門における業務の早期の復旧・復興を目指し、総務省が策定したガイドラインに即した、ICT部門の業務継続計画（BCP）の策定に向け、市町村振興協会の外部専門家支援事業の利用や、地方自治情報センター（LASDEC）が開催するBCP策定セミナーを受講しての知識醸成を行いながら、策定作業に取り組み、基礎的対策計画（案）を作成した。今後は、この計画案をもとに、関係所属との調整はもとより、システム保守業者にも協力を求め、基礎的対策計画（案）を実効性のある計画にしていくこととしている。

### (2) 磁気テープ等の遠隔地保管

災害時等における業務継続に必要なデータを安全に保管するため、週1回、各システムのバックアップデータの入った磁気テープ等を、同時に被災しない遠隔地で管理、保管するよう業務委託した。

### (3) ネットワーク関連の危機管理対応

3総合支所それぞれに、免震サーバラックを導入し、ネットワーク関連機器等を設置した。また、浸水対策として、津波被害が懸念される施設（48か所）については、ネットワーク環境の再構築に併せて、モデム等の機器を原則2階等に設置するとともに、御菌総合支所については、1階から3階へサーバ室の移設を行った。

さらに、ネットワーク環境の再構築の中で、総合住民情報システムを利用する9支所並びに保健センターと本庁をつなぐWAN回線について、行政情報系と住民情報系それぞれの回線を、セキュリティを維持したまま相互に利用できるよう冗長化を行い、危機管理対策を充実した。

## 6 市税等各種帳票及び資料情報等作成業務

市税等に関する各種帳票の用紙印刷、帳票印字及び封入封緘等の付随作業を含めた印刷業務委託については、今年度が複数年契約の最初の年度であり、当課、関係所属と委託先業者との3者間で調整を密に行い、適正に業務を履行した。

なお、従来のシステムでは、印刷業務に関係するデータ処理業務も委託作業に含まれていたが、総合住民情報システムの更新に伴って、本年度よりこれら印刷業務に係るデータ処理業務を当課にて自庁処理を行うこととなり、適切なデータ処理に努めるとともに経費の削減を図った。

また、総合住民情報システムの稼働において必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取業務及びデータ入力を行う穿孔業務等についても外部委託し、今年度業務を適正に履行した。

## 7 総合住民情報システムなどの保守

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムやプリンタについて、その安定稼働を確保するため、下記のとおり保守委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

システム名	保守契約先	決算額
総合住民情報システム	(株) 松阪電子計算センター	11,828,880 円
総合住民情報システム用ネットワーク	〃	2,376,360
行政情報システム (内部情報系) (財務、文書、グループウェア、電子決裁、 職員ポータル、出退勤、人事給与)	〃	34,752,060
インターネットシステム (L G W A Nシステムを含む) (4月～9月)	富士通 (株) 三重支店	4,305,000
インターネットシステム (旧小俣・二見統合分) (4月～9月)	西日本電信電話 (株) 三重支店	1,512,000
内部情報系ネットワークシステム (4月～9月)	(株) N T Tデータ東海	3,120,390
ネットワーク・インターネットシステム (平成24年度再構築分)	西日本電信電話 (株) 三重支店	2,282,175
事務用レーザープリンタ	(株) 松阪電子計算センター	2,142,000
計		62,318,865

## 8 各課業務における情報化の推進

各課において情報化推進を図るためのシステム導入・更新や機器購入を施行するに際し、電算・情報担当係として、全庁的なシステム運用、業務の効率化、適正な規模、将来性等の観点から、仕様の調整、確認を26件実施した。

# 職 員 課

## ○ 人事関係

### 1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	23. 4. 1	24. 4. 1	比 較
事 務	502 人	493 人	△ 9 人
技 術	104	102	△ 2
医 師	40	37	△ 3
医 療 技 術	50	52	2
看 護 師	176	172	△ 4
准 看 護 師	17	16	△ 1
保 育 士	109	108	△ 1
保 健 師	31	30	△ 1
栄 養 士	8	7	△ 1
教 諭	14	13	△ 1
消 防	190	190	—
自 動 車 運 転 手	9	7	△ 2
看 護 補 助 者	6	6	—
調 理 士	66	64	△ 2
技 能 士	21	20	△ 1
業 務 員	97	92	△ 5
医 療 相 談 員	2	2	—
診 療 情 報 管 理 士	2	2	—
計	1, 444	1, 413	△ 31

## 2 職員の異動状況

平成 24 年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

### (1) 採用 55 人

平成 24 年 4 月 1 日採用 42 人

事務 11 人（県教委 4 人を含む）、電気技術職 1 人、保育士 6 人、作業療法士 1 人、  
消防職（一般） 7 人、消防職（救急救命） 2 人、医師 7 人、薬剤師 2 人、看護師 5 人

平成 24 年度の中途採用 13 人

事務 1 人、医師 2 人、理学療法士 4 人、作業療法士 1 人、看護師 5 人

### (2) 退職 87 人

定年 35 人、勸奨 14 人、普通 30 人、死亡 1 人、割愛 6 人、警察派遣 1 人

## 3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

### (1) 監査委員の異動

藤原清史	平成 24 年 12 月 5 日	辞任
------	------------------	----

山根隆司	平成 24 年 12 月 6 日	選任
------	------------------	----

### (2) 教育委員会委員の異動

楠田英子	平成 24 年 12 月 22 日	任期満了
------	-------------------	------

中西康裕	平成 24 年 12 月 23 日	任命
------	-------------------	----

### (3) 公平委員会委員の異動

北岡雅之	平成 24 年 12 月 25 日	任期満了
------	-------------------	------

北岡雅之	平成 24 年 12 月 26 日	選任
------	-------------------	----

## 4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

### (1) 申込期間 平成 24 年 8 月 1 日～8 月 17 日

### (2) 実施日及び場所

#### ア 第一次試験（筆記試験）

平成 24 年 9 月 16 日 皇學館大学

#### イ 第二次試験（個人面接）

平成 24 年 10 月 7 日～10 月 8 日 市役所

ウ 第三次試験（集団討議・個人面接）

平成 24 年 10 月 20 日 市役所（集団討議）

平成 24 年 11 月 5 日 市役所（個人面接）

（3）実施状況

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	合格者数	採用者数
事 務 職	196 人	163 人	31 人	19 人	11 人	10 人
保 育 士	44	40	14	10	5	5
土木技術職	9	7	5	5	2	2
電気技術職	5	5	3	2	1	1
計	254	215	53	36	19	18

○ 人材育成関係

1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

また、知識の習得、学びあう風土の形成を目的とし、庁内講師による数種類の研修科目の中から職員が自分の受講したい科目を選択する研修「人材育成カレッジ」を開講した。人材育成カレッジでは1講座（2時間程度）を1単位とし、係長級未満の職員に必修科目群から1単位取得を必修とした。また、「自己育成コース」として人材育成カレッジの自由科目または派遣研修から1講座を必修として受講することにした。なお、接遇研修未受講者については、臨時・嘱託職員も含め必修とした。

平成 24 年度職員研修実施結果

（1）一般研修（人材育成カレッジを除く）

区分	研修科目	対象者	日数	修了者数
市 実 施 研 修	部長級研修	部長級職員	1日	22人
	課長級研修	課長級職員	1	58
	課長補佐・係長級研修	課長補佐級職員 係長級職員	1	144
	新規採用職員研修（採用時研修）	新規採用職員	5	15

市 実 施 研 修	新規採用職員研修（事業創造研修）	新規採用職員	2日	8人
	新規採用職員研修（総合案内研修）	新規採用職員	1	7
	新規採用職員研修（人権研修）	新規採用職員	1	14
	新規採用職員研修（ごみ収集体験研修）	新規採用職員	1	8
	新規採用職員研修（道路維持パトロール研修）	新規採用職員	1	8
	新規採用職員研修（福祉施設体験研修）	新規採用職員	2	8
	副主任研修	技能労務職員	1	10
	技能労務職員研修	清掃課 技能労務職員	1	57
	目からうろこ研修	全職員	2	177
	認知症サポーター養成講座	全職員	1	100
	接遇講師養成研修	中堅職員	1	16
	計			652

(2) 一般研修（人材育成カレッジ）

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	5回	201人
2	公務員倫理研修	全職員	4	122
3	AEDと救急救命	全職員	3	132
4	災害時の対応	全職員	6	209
5	地方公務員法	全職員	1	10
6	議会のしくみ	全職員	1	10
7	支払事務	全職員	1	34
8	契約事務	全職員	1	33
9	財政講座	全職員	1	9
10	税制度	全職員	1	15
11	介護保険制度	全職員	1	29
12	国民健康保険制度・長寿医療制度	全職員	1	28
13	伊勢の歴史	全職員	1	33

14	伊勢の文化	全職員	1回	38人
15	伊勢の民俗行事	全職員	1	16
16	環境管理システム研修	全職員	1	12
17	市政の課題と方向性	全職員	1	10
18	伊勢市の観光政策	全職員	1	22
19	伊勢市の都市計画	全職員	1	24
20	防犯講座	全職員	1	28
21	消費者相談講座	全職員	1	22
22	生活保護研修	全職員	1	31
23	上下水道研修	全職員	1	26
24	男女共同参画研修	全職員	1	12
25	手話講座	全職員	1	35
26	英会話研修	全職員	2	20
27	法制執務（初級）	全職員	1	15
28	法制執務（中級）	全職員	1	11
29	図解研修	全職員	1	13
30	DO I T研修 ～未来工業～	全職員	1	8
31	楽しい人権	全職員	1	12
32	メンタルヘルス対策研修	全職員	1	42
33	人に歴史あり	全職員	1	27
34	ごみ収集体験研修	全職員	2	6
35	観光案内体験研修	全職員	2	36
36	道路維持パトロール体験研修	全職員	9	16
37	道路について	全職員	1	9
38	河川・公園について	全職員	1	5
	計			1,361

## (3) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数	
派遣研修	市町総合事務組合	公営企業会計研修	公営企業会計担当者、監査委員事務局職員	2日	2人
		三重地方行財政アカデミー（入門編）	全職員	1	1
		ワンステップ研修（前期）Ⅰ・Ⅱ	新規採用職員または新規採用後3年未満の職員	4	1
		法制執務研修（中級）	条例・規則の起案経験半年以上	3	4
		法制執務研修（初級）	条例・規則の起案未経験者	2	5
		三重地方行財政アカデミー（研修会）	全職員	1	1
		スリーステップ研修	採用後6年以上の職員	2	3
		ツーステップ研修Ⅰ（キャリアメイキング・キャリアデザイン）	採用後3年以上6年未満の職員	2	1
		マネージャー研修Ⅰ（コーチング）	係長級職員または採用後12年以上の職員	2	7
		情報処理研修	全職員	1	22
		リーダー研修Ⅰ	管理監督者	2	4
		訴訟対応研修	全職員	1	1
		法務トレンド研修～危機管理～	全職員	1	1
		リーダー研修Ⅱ	管理監督者	2	3
		コミュニケーションマインド向上研修	全職員	1	5
		不当要求研修	全職員	1	7
		政策研修	全職員	1	1
		地図情報活用研修	全職員	1	1
		自治創造塾	全職員	1	1
	計			71	

派遣研修	市町村アカデミー	住民主体のまちづくりのための政策形成と条例等	課長補佐級以下	5日	1人
		法令実務	係長級以下	5	1
		人事管理	課長補佐級以下	5	1
		地域における企業誘致と起業～戦略と支援方策～	課長級以下	5	1
		計			4
	国際文化アカデミー	女性リーダーのためのマネジメント研修	女性職員	5	1
		市町村税の滞納整理事務	全職員	5	1
		計			2
	NOMA	わかりやすい家屋の評価と課税の基礎実務	全職員	2	1
		地方公営企業会計入門講座	全職員	2	1
		公有財産管理の実務と有効な活用のしかた	全職員	2	2
		工事請負契約の効率的な運用・処理実務	全職員	2	1
		財産調査と差押および差押財産の換価	全職員	3	1
		判例に学ぶ！政務調査費の適正支出チェックポイント	全職員	1	1
		初歩からやさしく学ぶ「複式簿記」入門講座	全職員	2	1
		「徴収職員のための滞納整理基礎・折衝技術向上」講座	全職員	2	1
		出納事務の合理的運用と予算・決算	全職員	2	1
		地方公務員のための給与実務実践講座	全職員	2	1
		わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務	全職員	2	1
		議会事務局職員のための議会運営の基本実務	全職員	2	1
出納事務の合理的運用実務		全職員	2	1	
外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務		全職員	2	1	
臨時・非常勤職員の任用と管理実務		全職員	2	1	
差押財産換価事務の進め方	全職員	2	1		

派遣研修	NOMA	選挙管理事務の実務講座	全職員	2日	1人
		外部（民間）委託の効率的・効果的な進め方	全職員	2	1
		徴収職員のための対人折衝技術パワーアップ講座	全職員	2	1
		官民境界確定の実務	全職員	2	1
		医事課職員のための実務習得コース	全職員	1	1
		地方公営企業の消費税・会計処理の実務	全職員	2	1
		クレーム対応力・住民満足度向上講座	全職員	2	1
		介護保険担当者のためのケアプラン点検のポイント	全職員	2	1
		計			25
	自治大	自治大学校 第2部課程第165期	係長級以上の職員 (30歳以上 50歳未満)	66	1
		計			1
	三重県地方自治研究センター	災害復興支援活動参加報告会	全職員	1	5
		市町村合併財政検証研究会	全職員	4	2
		自治研ワーキンググループ (社会保障とセーフティネット)	全職員	4	1
		計			8
	その他	デジタル広報講座 2012【三重県】	全職員	1	1
		商工会議所若手職員とのワーキング【商工会議所】	全職員	15	5
		常任委員会管外行政視察同行研修（総務政策委員会）【議会】	担当者	2	1
		遺品整理業等における廃棄物処理実務【日報ビジネス】	全職員	1	1
		職員コンプライアンスに係る事例研究会【市町村振興協会】	全職員	1	2
		第7回全国都市改善改革実践事例発表会【さいたま市行財政改革推進本部】	全職員	2	1
		カイゼンサミット in なかの【カイゼンサミット in なかの2013実行委員会】	全職員		
	計			11	
	合計				122

## 2 その他の諸制度

### (1) カイゼン制度

実施期間 平成 23 年 4 月 1 日～  
 実施内容 「1人1カイゼン」キャンペーン  
 実施実績 513 件

番号	分類	件数
0	その他	27 件
1	簡素化・効率化・コスト削減	146
2	文書・簿冊	42
3	伝言・メモ・整理整頓	63
4	スケジュール・情報共有	68
5	窓口対応等	59
6	危機・パソコン・関係	32
7	公用車	9
8	安全・防災	20
9	エコ・省エネ・	47
	計	513

### (2) ステップアップデザイン制度

実施期間 平成 24 年 4 月 16 日～4 月 27 日  
 (※研修エントリーの通知日～報告締切日)  
 実施実績 63 人  
 (※対象者(課長補佐係長級 188 名、一般職員 480 名、計 668 名)の 9.4%)

### (3) 事業創造制度

実施期間 平成 24 年 7 月 2 日～平成 25 年 1 月 29 日  
 (※事業創造制度開始日～市長プレゼンテーションまで)  
 実施実績 1 件(平成 24 年度新規採用職員グループ)  
 テーマ 「通販サイト構築事業計画」～伊勢の PR と地域活性化を目指して～  
 採否 産業観光部で引き続き検討

### (4) 人事考課制度

目的：組織目標の共有、PDS サイクルの構築、職員の問題意識の向上、能力開発・動機付け、チャレンジする組織風土の構築

研修等実施実績：2 回 計 26 人

研修	対象者	参加人数
人事考課制度研修会	係長級以上の職員のうち、今年度初めて目標管理及び能力・職務態度考課を実施する者	11 人
難易度調整会合	部長	15

### 3 職員に対する情報発信

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり情報発信を行った。

#### (1) つれづれサロン

実施実績 20回

テーマ 幅広く意識啓発・知識獲得に寄与すること

第1回～第2回：話は耳だけでなく、身体で聞くように務める

第3回～第6回：目からうろこ研修①

第7回～第9回：目からうろこ研修②

第10回～第13回：使い次第で、敬語は「失敬語」や「侮蔑語」になる

第14回～第16回：適切な敬語（丁寧語）は、それを使う人を警護する

第17回 : 身だしなみ・接遇調査報告会

第18回～第20回：防災・減災・復興に女性の視点を

### 4 その他

#### (1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 平成25年2月6日～2月28日

対象者 全職員（正規職員）

調査対象外：消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者  
医療技術員、医師

（無記名回答）

有効回答数 616件

#### (2) 市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日 平成25年3月1日～3月29日

対象者 来庁する市民

実施場所 ①本庁舎1階総合案内横

②二見・小俣・御菌各総合支所窓口

有効回答数 33件（本庁 9、二見 20、小俣 1、御菌 3）

## ○ 給与厚生関係

### 1 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 ( B/A )
		給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計 (B)	
平成 24 年度	人 992	千円 3,848,089	千円 620,081	千円 1,392,793	千円 5,860,963	千円 5,908

- (注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。  
 2 給与費は当初予算に計上された額である。  
 3 市長、副市長の給与費は除く。

### 2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	326,251 円	41.8 歳

### 3 職員の初任給の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分		決定初任給	採用 2 年経過日給料額
一般行政職	大学卒	178,800 円	190,300 円
	高校卒	149,800	160,200

### 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	257,933 円	299,100 円	345,525 円
	高校卒	233,400	273,400	310,800

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

### 5 一般行政職の級別職員数の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	・ 定型的業務	・ 相又は必要業務の経験と知識を	・ 係相知識を必要とする業務 ・ 長高度は経験と	・ 係長	・ 課長補佐	・ 課長	・ 部長	
職員数	人 12	人 43	人 196	人 95	人 40	人 57	人 23	人 466
構成比	% 2.6	% 9.2	% 42.1	% 20.4	% 8.6	% 12.2	% 4.9	% 100.0

- (注) 1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれに該当する代表的な職名である。

6 職員手当の状況（平成24年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	(平成24年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分	
	12月期	1.375	0.675	2.05	
	計	2.60	1.35	3.95	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(平成24年度支給率)				
	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
		月分	月分	月分	月分
	自己都合	23.50	33.50	47.50	59.28
	勸 奨 定 年	30.55	41.34	59.28	59.28
	その他の措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額（平成23年度決算額） 自己都合 2,457千円 勸奨・定年 25,833 （注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（退職手当組合加入）を除く）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	平成24年4月1日適用 1,006,000円
	副 市 長	
報 酬	議 長	平成24年4月1日適用 564,000円 506,000 448,000
	副 議 長	
	議 員	
期末手当	市 長 副 市 長	(平成24年度支給割合)
		期末手当
		6月期 1.90月分
		12月期 2.05
	計 3.95	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
	議 長 副 議 員	(平成24年度支給割合)
		期末手当
		6月期 1.40月分
		12月期 1.55
	計 2.95	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

## 8 特別職報酬等審議会

伊勢市特別職報酬等審議会は伊勢市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長の諮問により、議員報酬等の額について審議し、答申をおこなう。市長は議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときにあらかじめ、審議会の意見を聴くこととなっている。

## 9 公務災害発生状況

区 分	発 生 件 数	認定請 求件数	認 定 件 数	認定外 件 数	公務災害による休暇取得状況					
					1日 未満	3日 以内	10日 以内	20日 以内	1か月 未満	1か月 以上
公務災害	21	21	21	0	3	4	5	3	0	1
通勤災害	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

## 10 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

### (1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 2回

第1回 平成24年4月23日

- ・平成23年度公務災害発生状況について
- ・平成23年度交通事故発生状況について
- ・平成23年度各所属部会活動状況について
- ・平成23年度健康診断結果について
- ・平成24年度安全衛生管理年間計画について

第2回 平成24年11月20日

- ・平成24年度公務災害発生状況（H24.10月末現在）について
- ・平成24年度交通事故発生状況（H24.10月末現在）について
- ・平成24年度各所属部会活動状況（H24.10月末現在）について
- ・平成24年度特別健康診断結果について
- ・メンタルヘルスに関する事業について

### (2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ・交通事故及び公務災害の防止対策について（災害発生者への指導も含む）
- ・職場及び現場巡視の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部会名	開催回数	主な開催内容
本庁舎部会	14回	・健康管理に関する研修の実施 ・年末年始の交通事故防止、健康管理のチラシ配布 ・精神科医によるメンタルヘルス研修の実施
保育所部会	8	・食中毒等衛生管理の実施について ・メンタルヘルス研修の実施 ・交通安全研修の実施
清掃部会	11	・熱中症対策の実施 ・公用車安全運転研修の実施 ・集積所危険箇所の確認と改善
佐八部会	6	・交通安全講習会の実施
上下水道・ 二見総合支所部会	9	・交通安全講習会の実施 ・時間外勤務及び年次有給休暇等取得状況について ・ヒヤリハット事例の収集及び検討
小俣総合支所部会	12	・不当要求行為等防止対策講習会の実施 ・安全運転講習会、防災講習会の実施 ・健康管理講習会の実施
御菌総合支所部会 (農林課・水産課・ 農業委員会含む)	12	・安全運転（J A F）講習会の実施 ・健康管理講習会の実施 ・庁舎の節電対策の実施
病院部会	12	・血液汚染事故対応マニュアルの作成 ・メンタルヘルス研修会の実施 ・時間外実績の検討
教育部会	9	・不当要求行為等防止対策講習会の実施 ・救急法A E D講習会の実施 ・交通事故無事故 1000 日運動の実施
消防部会	10	・緊急走行チェックシートの集計報告 ・ヒヤリハット事例の報告と情報共有 ・健康管理講習会の実施

※上下水道・二見総合支所部会は平成 24 年 4 月から合併、小俣総合支所部会、教育部会は平成 24 年 4 月から部会の編成を変更

### (3) 安全運転研修

#### ア 安全運転研修（南部自動車学校）

公務上交通事故を起こした職員を対象に、南部自動車学校での安全運転講習を受講させることで安全運転の重要性を再認識させた。

- ・実施日 平成 24 年 11 月 20 日から平成 25 年 1 月 24 日までの 7 日間
- ・実施場所 南部自動車学校
- ・研修内容 自動車学校教官を助手席に乗せての学校内、路上の実技（運転技量診断）とドライブレコーダーを使用するとの教官とのディスカッション及び注意点の指導
- ・対象者 公務上交通事故を起こした職員
- ・受講者数 7 人

イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成 24 年 10 月 2 日、10 月 4 日
- ・内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 40 人（10 月 2 日 21 人、10 月 4 日 19 人）

（4）メンタルヘルス事業

平成 20 年度にプロジェクトを立ち上げ、平成 21 年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び職員を対象にグループ研修などを実施している。

平成 23 年度からは臨床心理士に依頼し、臨時で相談窓口を増設し、退職者や復職希望者の相談にも対応している。

ア．相談窓口

- ・開設日 毎月第 1・3 水曜日の午後（臨時窓口：毎月第 2・4 木曜日の午後）  
1 日に 3 人（組）の相談を受付 1 クール 45 分
- ・相談員 磯部 あゆみ 氏（臨床心理士）
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関する事
- ・実績

	H24	H23	H22	H21
開設日数	44 日	39 日	35 日	22 日
相談者数 (延人数)	65 人 (181 人)	69 人 (176 人)	49 人 (141 人)	40 人 (81 人)

イ．研修

相談窓口の開設日にあわせ、一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施したほか、精神科医による研修、臨床心理士による管理職、監督者研修、管理栄養士による講演などを実施した。

研修名	日程	人数	講師
管理・監督者研修	24. 5. 9~24. 7. 4 (9 回)	306 人	宗田 美名子 氏（臨床心理士）
人材育成カレッジ	24. 8. 1	41	磯部 あゆみ 氏（臨床心理士）
一般職員研修（講演）	24. 7. 27	123	笠井 奈津子氏（管理栄養士）
安全衛生委員会研修	24. 10. 12	88	崎山 忍 氏（精神科医）
保育所部会研修	24. 11. 15、25. 1. 24	52	磯部 あゆみ 氏（臨床心理士）

(5) 伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇、病気休職の職員が職場復帰する場合で、円滑な職場復帰を行うため勤務軽減させることにより、早期に完全復調させ、健康に働き続けられることを目的とし、復職後の勤務軽減を実施する制度を平成 22 年 5 月 1 日から実施した。

ア. 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

- (1) 1 時間単位又は半日単位で、1 日につき半日以内の必要な時間での勤務時間の削減
- (2) 勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ. 利用者

平成 24 年度は 5 人の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

(6) 公務災害防止研修

全国的に仕事や職場での悩みによるメンタルヘルス不調で病気休暇や休職などを取得する職員が増えている中で、重要なメンタルヘルス対策である「セルフケア」について、その考え方やストレスへの気づきと対処法を身につけるために研修を実施した。

- ・実施日 平成 24 年 11 月 29 日、11 月 30 日 計 2 日
- ・実施場所 伊勢市役所 4 - 5 会議室
- ・対象者 一般職員 185 名
- ・講師 中央労働災害防止協会中部安全衛生サービスセンター  
心理相談員・産業カウンセラー 山口 良枝 氏

11 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年 1 回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年 2 回）実施した。

また、OA 機器の普及に伴い VDT 作業従事者を対象とする健康診断を実施したほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じ B 型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定	
24. 10. 15～ 24. 12. 14	問診・診察	1,553 人	・要治療、要精検	155 人
	身体計測		・要観察	617
	胸部 X 線検査		・治療中	206
	血圧測定、尿検査		・有所見正常	150
	血液検査		・異常なし	425
	心電図検査			

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
24. 5. 14～ 24. 6. 28	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,209 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 163 人</li> <li>・要観察 526</li> <li>・治療中 247</li> <li>・有所見正常 158</li> <li>・異常なし 115</li> </ul>

(3) 胃検診

実施年月日	内容	受診者数	判定
24. 12. 21	胃部 X 線撮影	21 人	・異常所見なし 21 人

(4) B型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
24. 6. 21～24. 6. 28	血液検査（抗原・抗体検査）	41 人
24. 7. 17～24. 7. 27	ワクチン接種 1 回目（対象者のみ）	30
24. 8. 27～24. 8. 31	ワクチン接種 2 回目	30
24. 9. 27	抗体検査（1 人）	1
25. 2. 12～25. 2. 18	ワクチン接種 3 回目	27
25. 3. 12～25. 3. 19	抗体検査	27

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
24. 6. 21～24. 7. 3	ワクチン接種 1 回目	31 人
24. 8. 6～24. 8. 9	ワクチン接種 2 回目	20
25. 1. 24～25. 3. 6	ワクチン接種 3 回目	20

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は 1 回で可（母子手帳で確認）

(6) V D T 健康診断

実施年月日	人員	
25. 1. 31～25. 2. 7	健康診査票の提出及び眼科医による精査	53 人
25. 2. 21、25. 2. 22 25. 2. 25、25. 2. 28 25. 3. 4、25. 3. 11 25. 3. 14、25. 3. 15	眼科医による問診及び検査	13

## 12 健康増進福利厚生事業

職員の福利厚生として、地方公務員法第 42 条に基づき、伊勢市職員共済会が実施する人間ドック受診料への一部助成及び健康診断時の血液検査費用への助成にかかる費用を負担した。

### 助成実施実績

区 分	人間ドック (1 日)	人間ドック (1 泊)	人間ドック オプション	脳ドック	巡回ドック	血液検査
対象者数	449 人	27 人	311 人	68 人	15 人	86 人

## 13 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

### （1）短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付。
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員または被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

### （2）長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

### （3）福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
- ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

# 管 財 契 約 課

## ○ 契約関係

### 1 契約方法の概要

#### (1) 要件付一般競争入札

入札公告を「伊勢市電子入札・物品調達システム」(以下「システム」)で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた参加申請及び資格審査を経て入札に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。(電子入札と紙入札の併用は行わない。)

対象案件	・ 工事、コンサル 予定価格 130万円超 ・ 物品の購入 " 80万円超 ・ 印刷、その他業務委託 " 50万円超 ・ 物件の借入れ " 40万円超
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15時(基本原則)
参加申請の方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へFAXで送信
参加資格の確認通知	電子入札の場合 システム及び電子メールにて通知 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書によりFAXで通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週火曜日の公告された時間(原則、公開)
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

#### (2) 自由参加型見積合わせ(オープンビッド)

入札公告をシステムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、参加申請及び資格審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。(電子入札と紙入札の併用は行わない。)

対象案件	・物品の購入 予定価格 10万円超 80万円以下 ・印刷、その他業務委託 // 10万円超 50万円以下 ・物件の借入れ // 10万円超 40万円以下
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15時（基本原則）
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

## 2 入札参加資格者名簿の登録状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

### （1）建設工事、測量・建設コンサルタント関係

種別	地区					
	市 内	準市内	市内支店	県 内	県 外	計
建設工事	166 件	8 件	6 件	178 件	229 件	587 件
測量・建設コンサルタント等	34	1	7	167	128	337
合 計	200	9	13	345	357	924

### （2）物品・物件関係

種別	地区				
	市 内	市内支店	県 内	県 外	計
物品・物件	385 件	57 件	263 件	452 件	1,157 件

## 3 小規模工事受注希望者登録業者数（平成 25 年 3 月 31 日現在）

登録件数 70 件

## 4 入札及び契約状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	280 件	5,624,213,700 円	6,542,674,950 円	85.96%

測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	48件	257,201,700円	356,008,800円	72.25%
その他業務委託 ※単価契約を除く				
	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	168件	740,587,256円	908,917,728円	81.48%
オープンビッド	70件	14,499,450円	20,215,237円	71.73%
指名競争入札	25件	45,146,115円	45,581,747円	99.04%
計	263件	800,232,821円	974,714,712円	82.10%
物品・印刷 ※単価契約を除く				
	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	85件	282,793,744円	345,752,776円	81.79%
オープンビッド	199件	49,717,740円	66,962,098円	74.25%
計	284件	332,511,484円	412,714,874円	80.57%
合計	875件	7,014,159,705円	8,286,113,336円	84.65%

## 5 庁用事務用品等の購入

庁内各課共通で使用する一般事務用品等について、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から、当課にて単価契約を行い、一括購入し集中管理を行うことにより効率化を図った。

## ○ 管財関係

### 1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する現況調査（平成25年3月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

#### (1) 行政財産

区分	地積、延面積	土地	建物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
公用財産	m <sup>2</sup>	375,607.98	37,606.46
公共用財産		3,093,234.61	337,394.50
計		3,468,842.59	375,000.96

#### (2) 普通財産

区分	地積、延面積	土地	建物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
普通財産	m <sup>2</sup>	471,137.86	2,312.63

## 2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

### (1) 市有土地の貸付

#### ア 有償貸付

物 件			貸付先	貸付料 (年額)	用途	期間
所在地	地目	地積				
船江1丁目1113番7 ほか2筆	宅地	m <sup>2</sup> 876.38	雇用促進住宅船江宿 舎自治会	円 1,338,000	駐車場 通路	自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31
宇治中之切町39番1	〃	506.47	宇治中之切町会	432,000	駐車場 物置	〃
中島1丁目814番ほ か5筆	〃	1,339.79	京町自治会	480,000	駐車場	〃
田尻町乙261番33	〃	155.67	田尻町会	38,020	〃	〃
本町306番	〃	71.04	社団法人伊勢市観光 協会	151,777	事務所	〃
曾祢2丁目931番1	〃	77.95	伊勢たばこ販売協同 組合	168,839	〃	〃
西豊浜町174番12	公衆用 道 路	379.00	株式会社キング観光	236,024	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
中村町桜が丘194番 1	宅地	1,633.22	三重県警察本部	374,002	警察官 宿 舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
竹ヶ鼻町147番5	〃	390.92	〃 神社駐在所	185,792	駐在所	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町3番1のうち	〃	342.87	〃 村松駐在所	79,130	〃	自 S59. 11. 1 至 H27. 3. 31
楠部町3011番2	山 林	1,752.00	楠部町区	476	植 林	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
一字田町1141番2 ほか1筆	〃	13,763.00	一字田町区	2,339	〃	〃
中村町1551番	〃	4,608.00	中村町区	1,253	〃	〃
朝熊町49番2ほか1 筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
宮後2丁目626番1	宅地	637.93	公益社団法人 伊勢市シルバー人材 センター	336,000	駐車場 物置	自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31
村松町字大防ノ城 山3294番6のうち	〃	150.01	株式会社ファインズ ファルマ	57,349	調剤薬 局用地	自 H23. 6. 20 至 H34. 3. 31

一之木 5 丁目 1070 番 10 ほか 2 筆	宅 地	m <sup>2</sup> 536.44	伊勢赤十字病院	円 736,263	駐車場	自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31
辻久留 1 丁目 769 ほか 10 筆	—	電柱 14 本 支線 3 条	中部電力株式会社	30,600	電 柱	〃
村松町 3294 番 15 ほか 1 筆	宅 地	電話柱 1 本	西日本電信電話株式会社	1,100	電話柱	〃
二俣町字東万所 577 番 9	〃	電柱 4 本	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,200	電 柱	〃
計	20 件	39,120.69 電柱 18 本 電話柱 1 本 支線 3 条	—	4,658,187	—	—

イ 無償貸付

物 件			貸 付 先	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積			
有滝町字小苗代 2638 番のうち	宅 地	m <sup>2</sup> 359.59	有滝町会	消防団詰所、消防 車庫等	自 S61.12. 5 至 H28.12. 4
二俣町字東万所 577 番 9	〃	6,120.10	社会福祉法人伊勢医 心会	特別養護老人ホー ム	自 H 6. 4. 1 至 自動継続
河崎 3 丁目 226 番ほ か 4 筆	宅 地 ほ か	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自 H 6. 8. 8 至 自動継続
浦口 4 丁目 670 番 93	宅 地	195.59	徳川山町会	公民館	自 H 9. 4. 1 至 自動継続
宇治浦田 1 丁目 195 番 6	〃	281.00	宇治公民館運営委員 会	〃	〃
村松町字大防ノ城 山 3294 番 15	〃	495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自 H 9. 7. 28 至 自動継続
藤里町字長尾谷 1 番 363	宅 地	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自 H 9.10.14 至 自動継続
矢持町下村字明光 坂 410 番ほか 12 筆	学 校 用 地	1,366.91	社会福祉法人一字郷 福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
村松町字大防ノ城 山 3294 番 6 のうち	宅 地	352.44	村松町自治会 有滝町自治会 社会福祉法人慈恵会	駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続
矢持町下村字村井 708 番	山 林	2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31

岩淵2丁目466番12	宅地	m <sup>2</sup> 103.04	岩淵町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山346ほか 3筆のうち	学 校 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育所	自 H15. 4. 10 至 H45. 4. 9
竹ヶ鼻町78番11	宅地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園	自 H22. 4. 1 至 H25. 3. 31
一色町字新木1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福 祉会	保育園	自 H21. 4. 1 至 H26. 3. 31
朝熊町字鴨谷4383 番421ほか3筆	雑種地	28,645.00	三重県	体育館等	自 H22. 4. 1 至 H25. 3. 31
旭町字坂之下202番 ほか1筆	宅地 ほ か	227.76	旭町自治会	公民館	自 H22. 4. 1 至 H27. 3. 31
大湊町783番11ほ か3筆	〃	655.71	大湊町振興会	公民館、駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続
二俣町東万所577番 地1ほか2筆	〃	19,092.48	社会福祉法人伊勢医 心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7. 31
辻久留3丁目281番 95のうち	宅地	470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20.10.30 至 自動継続
辻久留3丁目281番 95のうち	〃	269.07	辻久留町自治会	コミュニティ広場	自 H20.10.30 至 H25. 3. 31
藤里町字蝮谷68番 256	山林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備 保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続
竹ヶ鼻町78番11の うち	宅地	(注) 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管理設	自 H21. 9. 28 至 H31. 3. 31
川端町41-2ほか1 筆	〃	458.38	川端町	災害時の避難場所 を兼ねた集会所、 防災倉庫及び憩い の場	自 H22. 6. 7 至 H25. 3. 31
宮後2丁目630番9 号	〃	115.42	宮後町会	工作所、倉庫	自 H24.11. 1 至 自動継続
計	24件	66,807.04	—	—	—

(注) 竹ヶ鼻町自治会への貸付地内(公園)に埋設のため計に含まず

## (2) 市有建物の貸付

無し

## (3) 行政財産の目的外使用許可

## ア 有償使用許可

物 件	床 面 積	貸 付 先	使 用 料 (年 額)	期 間
伊勢市役所本館内 (市役所出張所)	m <sup>2</sup> 40.32	株式会社百五銀行	円 742,032	自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31
伊勢市役所本館内 (現金自動支払機)	4.34	株式会社百五銀行 ほか3行	92,400	〃
伊勢市役所東庁舎内 (職員組合)	89.52	伊勢市職員労働組合	162,601	〃
伊勢市二見総合支所内 (職員組合)	14.76	〃	7,961	〃
伊勢市御菌総合支所内 (職員組合)	22.28	〃	86,741	〃
伊勢市役所本庁舎内 (モニター広告及びパ ネル広告)	—	長田広告株式会社	147,000	自 H23. 7. 1 至 H28. 3. 31
計	171.22	6 件	1,238,735	—

## イ 無償使用許可

物 件	貸 付 先	用 途	期 間
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市職員共済会	共済会施設等	自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	〃	〃
岩渕1丁目117番1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H24. 4. 1 至 H29. 3. 31
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボッ クス	自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31
伊勢市岩渕1丁目地内 ほか	郵便事業株式会社	郵便差出箱 2 個	自 H24. 4. 1 至 H29. 3. 31
計	5 件	—	—

### 3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

#### (1) 建物総合災害共済（全国市有物件災害共済会）

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	613 件	84,591,330 千円	6,444,977 円

#### (2) 道路賠償責任保険（全国市有物件災害共済会）

区 分	延 長	保 険 金 額（C 型）	保 険 料（年額）
市 道	852 k m	1 事故につき 限度額 510,000 千円 (うち 10,000 千円は 財物賠償)	664,560 円
農 道	121		32,670
林 道	18		4,860
そ の 他	426		115,020
計	1,417	—	817,110

### 4 施設の工事並びに補修及び修繕

#### (1) 委託関係

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
岩淵 1 丁目 地 内	(注) 本館耐震補強工事 設計業務委託	本館耐震補強設計 R C 4 階建 6,624 m <sup>2</sup>	円 3,591,000	24. 6. 1	24. 9. 28
〃	(注) エネルギー棟新築 工事設計業務委託	鉄筋コンクリート造 3 階建 300 m <sup>2</sup>	3,241,350	24. 11. 9	25. 3. 15
〃	(注) 東庁舎設備改修工 事設計業務委託	東庁舎空調・照明改修設計 S 5 階建 3,637 m <sup>2</sup>	1,018,500	24. 10. 26	25. 1. 23
計	3 件	—	7,850,850	—	—

(注) 建築住宅課施行

#### (2) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
岩淵 1 丁目 地 内	(注) 本館耐震補強工事	補強ブレース 4 構面取付 手摺取替 階段室改修等	円 40,045,950	24. 11. 9	25. 3. 25

岩渕1丁目 地内	(注)、(注1) 東庁舎空調設備取 替工事	ビルマルチエアコン 15組取替	円 45,885,000	25. 3. 8	25. 8. 2
計	2件	—	85,930,950	—	—

(注) 建築住宅課施行

(注1) 平成25年度へ一部繰越

(3) 補修及び修繕

ア 財産管理費

月	修 繕 工 事 名	修 繕 料
4	東庁舎屋上東側排水管詰り修繕	円 8,400
5	本館4階会議室鍵取替修繕	33,810
	グリーンカーテン設置	76,986
	本館4階都市計画課窓戸車修繕	26,250
	東庁舎電算室空調機修繕	25,200
	本館地下書庫ガラス取替修繕	25,200
6	本館正面玄関外側片開きドア修繕	94,185
7	東庁舎2階子ども課空調機シングルルーバー等部品取替修繕	38,640
	本館2階男子トイレ漏水修繕	13,125
	消防用設備修繕	48,300
	東庁舎1階医療保険課空調機温度センサー取替修繕	26,040
	東庁舎4階電算室空調機ドレン清掃修繕	99,750
	本館1階収税課窓戸車修繕	26,250
	東庁舎内側自動扉修繕	31,500
	本館地下機械室照明取替修繕	98,369
8	東庁舎1階介護保険課空調機温度センサー取替修繕	26,040
	本館1階市民ホール窓戸車修繕	49,350
	本館3階男子トイレ漏水修繕.	14,280
	防犯カメラ取替修繕	96,600
9	東庁舎3階空調機ガス漏修繕	162,225
	東庁舎2階生活支援課空調機温度センサー取替修繕	26,040
	本館地下機械室照明取替修繕	99,351
	伊勢市車庫及び水防倉庫電動シャッター修繕	95,760
10	伊勢市車庫及び水防倉庫煙感知器取替修繕	29,558
10	東庁舎4階及び5階煙感知器取替修繕	76,650

12	本庁舎前啓発塔改修工事	円 351,750
	本館3階会派コンセント増設修繕	99,750
	朝熊ふれあい会館鍵取替修繕	33,159
1	東庁舎内側自動扉センサー修繕	60,375
	東庁舎5-3会議室空調機修繕	56,910
	本館地下第2食堂換気扇取替修繕	33,600
2	本庁舎2階渡り廊下エキスパンション修繕	57,960
	東庁舎4階電算室扉修繕	39,900
3	東庁舎4-3会議室ブラインド修繕	8,400
	本館ガス管撤去修繕	15,400
計	35件	2,105,063

## 5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

### (1) 吹上駐車場（1年更新）

所在地	地積	利用者	使用料 (収納額)	区画数	期間
吹上1丁目606番9	m <sup>2</sup> 1,966.41	市民及び市内に勤務する者	円 3,745,730	台 50	自 24. 4. 1 至 25. 3. 31

### (2) 小俣駐車場（自動更新）

所在地	地積	利用者	貸付料 (収納額)	区画数	期間
小俣町元町52番地3 (下小俣駐車場)	m <sup>2</sup> 1,153.44	利用を希望する者	円 1,410,360	台 48	自 24. 4. 1 至 25. 3. 31
小俣町元町768番地のうち (横世古駐車場)	552.62	〃	676,620	18	〃
小俣町本町139番地 (本町駐車場)	977.55	〃	632,300	27	〃
小俣町本町205番地1 ほか1筆 (宮川駅前駐車場他)	2,688.16	〃	1,499,310	46	〃
小俣町相合159番地1 (米子駐車場)	1,851.00	米子雇用促進住宅 入居者で利用を希望する者	308,750	11	〃
計	7,222.77	—	4,527,340	150	—

(注)貸出受付は小俣総合支所地域振興課、収納業務は管財契約課

## 6 不用品売却

インターネットを利用した「官公庁オークション」を利用し、不要、廃棄となった公有財産で売却可能なものについて売却し財源の確保を行なった。

財産名称	仕 様	売 却 日	価 格
三菱キャンター	平成 14 年式 129,210 km	H24. 7. 17	円 1,166,300
三菱キャンター	平成 14 年式 130,578 km	H24. 7. 17	1,166,300
いすゞエルフ	平成 15 年式 76,431 km	H24. 7. 17	1,700,000
三菱キャンター	平成 14 年式 131,933 km	H24. 9. 3	1,023,000
三菱キャンター	平成 16 年式 137,390 km	H24. 9. 3	1,527,686
ホンダ軽ダンプ	平成 10 年式 151,024 km	H24. 9. 3	103,000
トヨタハイエースバン	平成 7 年式 101,480 km	H25. 3. 4	300,000
デンヨー 防音型エンジン発電機	平成 12 年購入 単相 3 線式 立形水冷 4 サイクルディーゼル	H25. 3. 5	477,507
計	—	—	7,463,793

## 7 守衛関係

### (1) 防火管理

ア 屋内の消火栓の点検を毎週土曜日に実施した。

イ 防火シャッターの機能試験を毎月 2 回実施した。

### (2) 休日及び時間外の取扱事項及び件数

区分	月別													計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
休日登庁者	件	380	346	236	221	195	415	243	259	453	213	309	636	3,906
時間外在庁者		708	712	591	483	394	397	627	630	435	506	732	854	7,069
時間外休日来庁者		216	298	236	289	246	384	309	274	220	278	213	203	3,166
出生届		13	7	6	9	4	6	6	9	13	5	8	8	94

婚姻届	件 22	件 24	件 16	件 25	件 12	件 13	件 20	件 17	件 17	件 24	件 17	件 18	件 225
離婚届	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	1	7
死亡届	35	22	22	24	18	19	28	26	40	42	32	45	353
養子縁組	0	0	11	0	0	0	0	0	2	2	0	1	16
戸籍法 77条の2届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入籍届	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
死産届	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3
認知届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転籍届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
不受理届	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
埋火葬許 可受理	35	22	22	24	18	19	29	26	40	44	32	45	356
警報・注意 報等受理	7	5	10	5	6	11	6	0	0	0	1	0	51
ダム放流 予報受理	1	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	7
火災発生 通知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送達書留 文書受理	98	109	146	116	122	133	104	103	227	122	163	194	1,637
公金預り	21	42	13	20	11	15	17	14	16	12	14	18	213
公印預り	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1,537	1,589	1,311	1,218	1,027	1,414	1,391	1,359	1,463	1,251	1,524	2,023	17,107

## ○ 車両関係

### 1 車両に対する保険契約及び事故状況

(総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、開発公社、福祉貸与車両を除く)

#### ・自動車損害共済

委託台数 175 台

共済基金分担金 3,171,470 円

#### ・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済は無制限

対人損害賠償共済は無制限

#### ・平成 24 年度事故報告件数 17 件

#### ・平成 24 年度における自動車事故精算額(車両修繕費及び賠償金)

##### 車両修繕費

事故日	所 属	修繕料
23. 11. 16	基盤整備課	19,305 円
24. 4. 13	管財契約課(発見)	13,965
24. 6. 6	総務課	111,552
24. 6. 21	清掃課	68,250
24. 7. 10	交通政策課	10,223
24. 8. 13	用地課	22,470
24. 8. 24	生活支援課	58,055
24. 11. 29	生活支援課	80,342
24. 12. 21	障がい福祉課(飛石)	114,723
25. 1. 28	清掃課	89,146
25. 2. 4	介護保険課	126,484
25. 2. 26	収税課	44,499
計	12 件	759,014

##### 賠償金

事故日	所 属	賠償金	公用車修繕料
20. 6. 24	こども課	38,500,588 円	66,150 円
24. 3. 13	清掃課	32,347	0
24. 6. 27	清掃課	138,600	0
24. 9. 11	清掃課	159,600	0
24. 10. 15	清掃課	26,250	0
計	5 件	38,857,385	66,150

### 2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 12 業者に委託した。

### 3 集中管理車の使用状況

公用車の効率的運行を図るため、運転手を配置していない車両のべ40台を集中管理し、貸出しを行った。

		10年未満	10年以上	修繕料	走行距離	利用回数
		台	台	円	km	回
普通乗用	10万km未満	0	1	21,840	1,930	50
	10万km以上 15万km未満	2 (2)	0	200,036	46,817	630
	15万km以上	0	0	—	—	—
小型乗用	10万km未満	2 (2)	0	100,800	35,290	696
	10万km以上 15万km未満	0	0	—	—	—
	15万km以上	0	2 (2)	831,075	22,626	778
小型貨物	10万km未満	3	2	219,807	14,139	589
	10万km以上 15万km未満	1	1	159,323	10,435	356
	15万km以上	0	0	—	—	—
軽乗用	10万km未満	5	0	309,959	51,519	2,606
	10万km以上 15万km未満	0	1	103,299	14,533	601
	15万km以上	0	1	104,048	8,529	436
軽貨物	10万km未満	10	3	601,436	110,667	5,779
	10万km以上 15万km未満	1	3	212,657	45,977	2,096
	15万km以上	0	2	207,169	25,016	745
計	10万km未満	20 (2)	6 (0)	1,253,842	213,545	9,720
	10万km以上 15万km未満	4 (2)	5 (0)	675,315	117,762	3,683
	15万km以上	0 (0)	5 (2)	1,142,292	56,171	1,959
合計	—	24 (4)	16 (2)	3,071,449	387,478	15,362

(注)( )内はハイブリッド車を再掲

### 4 マイクロバス（管財3台）の使用状況

管財契約課所管のマイクロバス3台について、運行管理業務を委託した。

		10年未満	10年以上	修繕料	走行距離	利用回数
		台	台	円	km	回
普通乗用	10万km未満	0	1	—	2,908	52
	10万km以上 15万km未満	0	1	66,717	10,801	172
	15万km以上	0	1	—	5,397	83
計	—	0	3	66,717	19,106	307

# 危機管理課

## ○ 防災関係

### 1 災害対策本部の設置

伊勢市地域防災計画に基づき、災害の防止・軽減・応急対策を迅速に実施するため、災害対策本部を設置した。

#### (1) 本部設置回数 11回

設置年月日	注意報・警報名
24. 4. 3	暴風警報
24. 4. 23	大雨警報
24. 5. 2～3	大雨警報
24. 6. 19～20	暴風・大雨警報
24. 6. 22	大雨警報
24. 8. 31～9. 1	津波注意報
24. 9. 15	大雨・洪水警報
24. 9. 17～19	大雨警報
24. 9. 30	暴風警報
24. 10. 23	大雨警報
25. 2. 6	津波注意報

#### (2) 被害状況（非住家を除く）

年 月 日		24. 4. 3	24. 6. 19	24. 9. 30
家屋	全 壊	—	—	—
	大規模半壊	—	—	—
	半 壊	—	—	—
	床上浸水	—	—	1
	床下浸水	—	6	2
	一部破損	—	1	1
	一部被害	7	1	3

### 2 住宅・建築物耐震改修等促進事業

#### (1) 一般木造住宅耐震診断事業及び耐震補強事業補助

阪神・淡路大震災では昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、東海・東南海・南海地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。また、耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。

(木造住宅無料耐震診断)

- ・ 診断件数 86件

(木造住宅耐震補強事業補助)

- ・ 補助件数 耐震補強設計 47件 耐震補強工事 39件  
除却工事 13件 リフォーム 37件

## (2) 耐震シェルター設置事業補助

地震による住宅の倒壊から居住者の生命を守り、地震に強いまちづくりを進めることを目的とし、木造住宅の耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震シェルターを設置する事業に要した費用に対する一部補助を行った。

(耐震シェルター設置事業補助)

- ・ 補助件数 1件

## 3 災害時要援護者宅家具固定事業

過去に発生した大規模な災害では、住宅内の家具の転倒により多くの死傷者が発生した。その中でも、高齢者、障がい者などの災害時要援護者の方が被災されるケースが多数見受けられたため、要援護者を対象に家具固定事業を実施した。

ア 件数 40件

イ 申込期間 第1回 平成24年9月3日～19日

第2回 平成24年12月3日～26日

## 4 地域防災力向上支援事業

### (1) 地区防災マップ作成事業

地域住民が「わがまち」を認識し、災害に強いまちづくりを行うことを目的として、地域住民主体のタウンウォッチングを行い、避難経路等の意識共有を行うとともに、それらの情報を記載した防災マップを作成した。

- ・ 作成実績 京町、出雲町、辻久留台、東豊浜町、通町

### (2) 家具固定講習会の実施

地震からの被害を最小限にとどめるため、家具固定の知識を広く普及啓発することを目的に家具固定講習会を実施した。

ア 開催日 平成25年1月18日(金)

イ 開催場所 御菌公民館 講堂

ウ 参加人数 2人

エ 講習内容 三重県建設労働組合伊勢支部による専用金具を使用した家具の取り付け実演

### (3) 防災講習・防災講座の実施

東海地震等の大規模地震の発生が危惧されている中、地域における防災の取組みを促進するため、自治会や自主防災隊及び小中学校等からの要請に応じ、防災講習や防災講座を実施した。

- ア 実施回数 124回
- イ 参加人数 14,083名
- ウ 実施内容
  - ・緊急時の行動や家庭内での防災対策の説明
  - ・園児、児童、生徒への防災教育
  - ・三重県防災啓発車による地震体験
  - ・災害時の避難行動

#### (4) 研修会の実施

職員の防災意識を高めることを目指して、現場の責任者である課長級以上の職員を対象とした防災研修を実施した。

- ア 実施年月日 平成24年7月23日（月）
- イ 参加人数 93名
- ウ 研修内容
  - 内容 ①伊勢市における気象リスクとその対応策
  - ②災害対策本部設置時の情報管理・運用手段について
  - 講師 ①株式会社 ウェザーニューズ
  - ②危機管理課職員

#### 5 伊勢市防災会議の開催

災害対策基本法の規定に基づき、伊勢市地域防災計画の修正等を行うため、伊勢市防災会議を開催した。

- ア 開催年月日 平成25年2月12日（火）
- イ 内 容
  - 議事 避難所の見直しについて
  - 地域防災計画の主な修正点について
  - 報告 平成24年度事業成果等について

#### 6 災害用民間井戸登録の普及

災害時における生活用水の確保と市民の防災意識の向上を図るため、災害用井戸の登録を募集し、水質検査の結果、6井戸を登録、総数が156井戸となった。

#### 7 災害用物資、資機材の整備及び機械器具の購入

伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食料等を購入し、物資及び資機材の整備推進を図った。

(1) 災害用物資、資機材の整備

種類	品目	備蓄目標	購入品目・数量		備蓄総量
食料	ビスケット、アルファ米 アルファ米（アレルギー 対応）、お粥	72,300食	ビスケット	7,020食	79,904食
			アルファ米 （アレルギー対応）	5,850食	
			アルファ米 （梅かゆ）	200食	
	粉ミルク （アレルギー対応）	—	粉ミルク （アレルギー対応）	36缶	36缶
飲料水	ペットボトル	72,300 <sup>1/2</sup> ℓ	ペットボトル （500ミリリットル）	20,160 <sup>1/2</sup> ℓ	63,012 <sup>1/2</sup> ℓ
衣料品	毛布	16,200枚	毛布	3,000枚	15,395枚
災害救助物資	折り畳み式リヤカー	35台	—	—	35台
ブルーシート	ブルーシート	5,500枚	—	—	3,176枚
生活必需品	救急箱	35箱	—	—	68箱
	おむつ	200袋	—	—	621袋
	生理用品	500袋	—	—	1,832袋
	仮設トイレ	35基	—	—	177基
その他			カセットガス 式発電機	108台	108台
			カセットボンベ	5,724本	6,292本
			畳ロール	108枚	144枚

8 備蓄倉庫の整備及び備蓄物資の配備

(1) 備蓄倉庫

小中学校に備蓄してある既存物資を高所へ移転するため、また、新規に物資を備蓄するために、校舎に備蓄倉庫を整備した。

工事名	工事概要	金額(円)
北浜中学校ほか備蓄物資保管用 教室パーテーション設置工事	北浜中学校 スチールパーテーション設置 一式 北浜小学校 スチールパーテーション設置 一式	934,500
豊浜中学校備蓄物資保管用教室 パーテーション設置工事	豊浜中学校 スチールパーテーション設置 一式	438,900
港中学校ほか備蓄保管用教室パ ーテーション設置工事	港中学校 スチールパーテーション設置 一式 神社小学校 スチールパーテーション設置 一式	816,900
豊浜西小学校備蓄物資保管用教 室パーテーション設置工事	豊浜西小学校 スチールパーテーション設置 一式	451,500
中島小学校ほか備蓄物資保管用 教室パーテーション設置工事	中島小学校 スチールパーテーション設置 一式 二見小学校 スチールパーテーション設置 一式	724,500

四郷小学校備蓄物資保管用パーテーション設置工事	四郷小学校 スチールパーテーション設置 一式	572,250
浜郷小学校ほか備蓄物資保管用教室パーテーション設置工事	浜郷小学校 スチールパーテーション設置 一式 豊浜東小学校 スチールパーテーション設置 一式	682,500
計		4,621,050

## (2) 備蓄物資の配備

小中学校に備蓄してある既存物資を高所へ移転するため、また、新規に物資を備蓄するために、校舎及び体育館に備蓄物資を配備した。22校

有緝小学校、中島小学校、明倫小学校、厚生小学校、神社小学校、大湊小学校、浜郷小学校、四郷小学校、豊浜東小学校、豊浜西小学校、北浜小学校、東大淀小学校、二見小学校、今一色小学校、明野小学校、御菌小学校、厚生中学校、宮川中学校、港中学校、豊浜中学校、北浜中学校、御菌中学校

## 9 災害協定の締結

災害発生時に迅速な応急対策を行うため、民間事業所等と災害時の応援協定を締結した。

締結先	締結年月日	協定の名称
加賀市	24. 4. 20	伊勢市、加賀市災害時相互応援協定
伊勢警察署	24. 5. 11	災害時に備えた相互協力に関する申し合わせ
三重県、三重県市長会 三重県町村会	24. 8. 23	三重県市町災害時応援協定
株式会社伊藤園	24. 9. 20	災害時における飲料水の提供に関する協定
市内福祉タクシー業者8社	24. 11. 28	災害時等における要援護者の輸送協力に関する協定
南三重電気工事協同組合	25. 1. 30	地震・津波・風水害等の緊急時における協定
民間マンション等所有者	25. 2. 20	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定
三重県	25. 2. 20	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定
伊勢公衆浴場組合	25. 2. 25	災害時における浴場の使用等に関する協定
三重県、市町 消防事務に関する一部事務組合	25. 3. 1	三重県防災ヘリコプター支援協定
西区自治会	25. 3. 12	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定
伊勢広域環境組合	25. 3. 18	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定

社会福祉法人 伊勢亀鈴会	25. 3. 22	災害時要援護者の要援護者避難所として施設等を使用することに関する協定
民間マンション等所有者	25. 3. 25	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定
民間マンション等所有者	25. 3. 25	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定
イオンリテール株式会社	25. 3. 26	津波発生時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定
学校法人皇學館	25. 3. 26	津波発生時における津波緊急避難場所としての使用に関する協定
イオンタウン株式会社	25. 3. 26	津波発生時における津波緊急避難所としての使用に関する協定
三重県	25. 3. 28	災害時における指定避難所としての使用に関する協定

※平成24年度末の協定締結数 61協定

#### 10 伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）の整備

災害発生時に市民の生命・財産の安全確保を図り、応急対策、災害復旧・復興に関する業務を遂行するため、平成22年度より『伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）整備工事』による無線設備の更新及び統合を進めている。今年度は、現在難聴地域となっている地域への屋外拡声子局の新設及び既設子局の更新を実施した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
伊勢市内	伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）屋外拡声子局整備工事	・屋外拡声子局整備 一式	円 75,925,500	24. 6. 22	24. 12. 14
〃	伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）屋外拡声子局整備工事	・屋外拡声子局設備 一式 ・再送信子局整備（高麗広） 1基	277,044,600	24. 10. 5	25. 3. 28
計	2件	—	352,970,100	—	—

#### 11 自主防災補助事業

伊勢市自主防災補助金交付要綱に基づき、次のとおり補助金及び助成金を交付した。

- (1) 自主防災組織結成数 125隊
- (2) 訓練助成金 84件 2,520,000円
- (3) 防災補助金 86件 7,572,000円
  - ア 自治区 36件 2,203,000円
  - イ 自主防災組織 50件 5,369,000円

## 12 自主防災隊資機材購入事業

地域防災の活性化を図るため、自主防災組織が未結成の地域で新規に結成された自主防災隊へ災害発生時に活用できる資機材を配備した。

- ・資機材配備自主防災隊 1隊：宮本団地自主防災隊

資機材費：569,856円

## 13 避難対策事業

### (1) 伊勢市避難所検討業務委託

平成23年度に引き続き避難所の立地箇所や施設の構造等の専門的な分析を行い、避難所の見直し業務を行った。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市内 伊地	伊勢市避難所検討業務委託	避難所の検討業務一式	円 7,949,550	24. 4. 18	25. 3. 15

### (2) 避難所検討専門委員会の開催

避難所の見直しについて専門的に調査するため、伊勢市防災会議の中に「避難所検討専門委員会」を立ち上げ、新たな避難所を指定するための基準案を作成し、新たな避難所候補の抽出、避難困難地の抽出を行い、伊勢市防災会議に報告した。

- ・開催日 平成24年6月から4回開催
- ・開催場所 市役所会議室
- ・議題 伊勢市の避難所の在り方について など

### (3) 意見交換会・パブリックコメントの実施

避難所の指定基準案に対して市民の意見を反映させるため、小学校区単位での意見交換会を実施した後に、パブリックコメントを実施した。

意見交換会

- ・期間 6月25日～8月10日
- ・回数 24回
- ・参加者 674人

パブリックコメント

- ・期間 9月18日～10月19日
- ・意見 8名から35件（内23件がパブリックコメントの回答対象）

### (4) ハザードマップの更新

避難所見直しに伴い、新たに設定する避難所の周知を目的としてハザードマップを作成し、各戸に配布した。

施行場所	件名	概要	金額	着手	完了
伊勢市内 伊地	伊勢市ハザードマップ更新業務委託	ハザードマップの更新	円 1,656,900	24. 12. 19	25. 2. 22
〃	伊勢市ハザードマップ印刷	ハザードマップの印刷 (55,000部)	2,520,000	25. 2. 6	25. 3. 19
計	2件	—	4,176,900	—	—

(5) 津波避難訓練の実施

二見町全域において、津波避難訓練を実施した。

- ・開催年月日 平成24年11月18日（日）
- ・参加者数 2,726名

(6) 海拔表示シールの取り付け

自治会の協力を得て、海拔を示した表示シールの取り付けを行った。

- ・取り付け枚数 1,779枚
- ・取り付け先 電柱やダストピット（ゴミ箱）など

14 外付避難階段等の避難所整備

(1) 外付階段及び屋上フェンス設置工事

津波の浸水が予測されている地域の小中学校の校舎（14校）に外付避難階段と屋上への転落防止用フェンスの取り付け工事を実施した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町 地内ほか	(注) 浜郷小学校ほか 外付階段及び屋 上フェンス設置 工事	外付階段 各1か所 屋上フェンス設置 一式 (浜郷小学校、大湊小学 校、有緝小学校)	円 27,064,800	24. 6. 15	24. 9. 28
西豊浜町 地内ほか	(注) 豊浜中学校ほか 外付階段及び屋 上フェンス設置 工事	外付階段 各1か所 屋上フェンス設置 一式 (豊浜中学校、豊浜東小 学校、豊浜西小学校)	24,645,600	24. 6. 15	24. 9. 28
東大淀町 地内ほか	(注) 北浜中学校ほか 外付階段及び屋 上フェンス設置 工事	外付階段 各1か所 屋上渡り廊下 1か所 屋上フェンス設置 一式 (北浜中学校、北浜小学 校、東大淀小学校)	28,792,050	24. 6. 15	24. 9. 28
一之木5丁目 地内ほか	(注) 厚生中学校ほか 外付階段及び屋 上フェンス設置 工事	外付階段 各1か所 屋上フェンス設置 一式 (厚生中学校、御菌中学 校、御菌小学校)	31,866,450	24. 6. 15	24. 9. 28

竹ヶ鼻町 地内ほか	(注) 港中学校ほか外 付階段及び屋上 フェンス設置工 事	外付階段 各1か所 屋上フェンス設置 一式 (港中学校、神社小学校)	円 29,698,200	24. 6. 15	24. 9. 28
計	5件	—	142,067,100	—	—

(注) 建築住宅課施行

(2) 外付階段照明等設置工事

津波避難用の外付階段を設置した小中学校に対し、夜間の避難対策としてソーラーLED照明等を設置した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
二見町今一色 地内ほか	(注) 今一色小学校ほ か外付階段照明 等設置工事	16校外付階段照明・パト ライト・カメラ取付	円 7,530,600	24. 12. 28	25. 3. 15

(注) 建築住宅課施行

(3) 地震自動オープン錠付防災ボックスの設置

津波の浸水が予測されている地域の小中学校（19校）及び津波緊急避難場所（2か所）に対し、24時間いつでも建物内への避難が可能となるように、震度4以上の地震を感知した時に開錠する防災ボックス（鍵ボックス）を設置した。

設置場所（21か所）	金額（円）
有緝小学校、明倫小学校、厚生小学校、神社小学校、大湊小学校、浜郷小学校 四郷小学校、豊浜東小学校、豊浜西小学校、北浜小学校、東大湊小学校 二見小学校、今一色小学校、御菌小学校、厚生中学校、港中学校、豊浜中学校 北浜中学校、二見中学校 クリーンセンター、清掃工場	4,630,500

(4) 津波避難誘導看板設置工事

外付階段及び地震自動オープン錠付防災ボックスを設置した小中学校（19校）に対し、津波警報等が発表された場合の避難誘導看板を設置した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
二見町今一色 地内ほか	(注) 今一色小学校ほ か津波避難看板 設置工事	看板設置工 55基	円 6,138,300	24. 12. 28	25. 3. 11

(注) 監理課施行

15 アマチュア無線用アンテナの設置

災害発生時に電話等が不通となった場合に備え、情報伝達手段の一つとして各庁舎間においてアマチュア無線が利用できる環境を整備した。

工事名	工事内容及び施行場所	金額（円）
アマチュア無線用アンテナ 設置工事	アンテナ設置工事 一式 伊勢市役所東庁舎、小俣総合支所、御菌総合支所 (二見総合支所は設置済)	299,618

## ○ 防犯関係

### 1 伊勢市防犯推進協議会の活動

「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」の目的を達成するために、事業計画を策定し、市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、より安全で安心できる市民生活の確保に努めた。

#### (1) 地域安全講習会の開催

平成24年4月10日から平成25年2月19日の間に、21回開催し、560名の受講者があった（対象は、自治会・老人会等）。

- 内 容
- ・防犯DVDによる啓発（振り込め詐欺、どう防ぐ子どもへの犯罪）
  - ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員による管内の犯罪等の発生状況について
  - ・防犯アドバイザーから悪質商法などの相談事例とその対応について
  - ・暴力団等の状況について
  - ・チラシ等、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

#### (2) 街頭啓発活動の実施

平成24年4月2日から平成25年3月15日の間に、振り込め詐欺及び街頭犯罪被害防止啓発活動を25回実施した。

- 内 容
- ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員とチラシ等、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

#### (3) 防犯モデル地区の指定

地域住民が防犯に対する理解と認識を深め、連帯意識を高めて、自主的な地域安全活動を推進できるようモデル地区を指定し、自主的な防犯活動の支援を行った。

- 指定地区 一之木町会、田尻町会  
指定期間 平成24年度から平成25年度

#### (4) 「伊勢市自主防犯団体連絡会総会」の開催

各自主防犯団体間の連携を強化し、さらなる資質の向上と防犯活動の活性化をさせるため、「伊勢市自主防犯団体連絡会」の総会を開催し、年間事業計画を策定した。

- 開催日 平成24年4月20日（金）  
開催場所 伊勢市ハートプラザみその

#### (5) 「伊勢市自主防犯団体連絡会講演会」の開催

住民のみなさんに防犯意識を高めていただき、地域ぐるみで防犯活動に取り組むことで、より安全で安心なまちをめざすための講演会を開催した。

- 開催日 平成24年4月20日（金）  
開催場所 伊勢市ハートプラザみその  
講師 加藤 清 氏（安全安心ネットこうだい代表《鈴鹿市》）  
演 題 安全安心のまちづくりをめざして  
参加者 約110名

(6) 「全国地域安全運動」における防犯シンポジウムの開催

市内の自主防犯4団体が、日頃の取組を発表し、皇學館大学の板井准教授がコーディネーターをすることで、その成果の評価・検証結果を通じて各地域に波及するように促進した。

開催日 平成24年10月13日（土）

開催場所 二見老人福祉センター

参加者 約130名

(7) 一之木、大世古・周辺地区「不当要求拒否宣言の街」決起大会の開催

一之木、大世古およびその周辺地区の店舗では、暴力団等の安定的な資金源である「みかじめ料等」の不当要求を拒否することで、暴力団のいない、安全で安心なまちを目指すために開催した。

開催日 平成24年11月26日（月）

開催場所 伊勢市ハートプラザみその

参加者 約200名

(8) 危険箇所等の情報収集

学校管理者や保護者、地域住民や警察関係者との連携により、通学路等の危険箇所等の把握し、改善に向けた取組の促進を図った。

2 防犯灯に係る補助金及び助成金交付

自治会が実施する防犯灯の整備に対し、「伊勢市防犯灯整備事業補助金及び伊勢市防犯灯助成金交付要綱」に基づき補助金及び助成金を交付することにより、地域の防犯環境の整備を支援した。

- ・防犯灯新設 114灯（旧伊勢92灯、旧二見9灯、旧小俣7灯、旧御菌6灯）
- ・防犯灯修繕 3,165灯（旧伊勢2,389灯、旧二見236灯、旧小俣303灯、旧御菌237灯）
- ・LED取替 660灯（旧伊勢496灯、旧二見34灯、旧小俣103灯、旧御菌27灯）
- ・防犯灯電気代 12,545灯（旧伊勢9,117灯、旧二見820灯、旧小俣1,791灯、旧御菌817灯）

3 防犯パトロールの実施

児童・生徒に対して登下校時に発生している不審者による声かけ事案等からの被害防止を図るため、防犯パトロールを実施した。

内 容 市内全小中学校周辺を重点に、下校時にあわせて青色回転灯装着車でパトロールを行った。

## ○ 危機管理関係

### 1 不当要求行為関係

不当要求防止責任者である各所属長を対象に研修を開催し、不当要求等に組織で対応すること等を指導した。また、伊勢市不当要求行為等防止対策要綱に基づき、不当要求行為等防止対策委員会を開催した。

開催年月日	内 容	対象者	参加人数
24. 4. 27	不当要求対応研修 平成24年度に所属長へ昇格した職員を対象に開催した。	新規所属長	6名
25. 2. 1	不当要求防止責任者講習会 三重県公安委員会による責任者講習会を受講した。	責任者講習会未受講の各部課長	6名

### 2 国民保護関係

国民保護計画に基づき、緊急対処事態（大規模テロ等）に際して緊急対処保護措置を迅速かつ的確に行うため、国、県と合同で実動訓練を行った。

- (1) 実施日 平成24年11月8日（木）
- (2) 実施場所 三重県営サンアリーナ

# 課 税 課

## ○ 税務関係

### 1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 25 年 3 月 31 日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50cc まで	1,000 円	8,925 台	8,925,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90cc まで	1,200	788	945,600
原動機付自転車 第二種 甲	125cc まで	1,600	737	1,179,200
ミニカー	3 輪以上	2,500	123	307,500
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	1,600	2,539	4,062,400
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	220	1,034,000
軽自動車 二輪のもの	125cc 超～ 250cc まで	2,400	1,564	3,753,600
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	27,685	199,332,000
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	11,410	45,640,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	1	5,500
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	144	432,000
二輪の小型自動車	250cc 超	4,000	1,787	7,148,000
計			55,925	272,771,000

### 2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	386 件	9 件	124 件	99 件
軽自動車	375	12	148	85
そ の 他	82	3	26	7
計	843	24	298	191

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	14,296 件	678 件	14,974 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,375	5,549	8,924
評 価 証 明	4,552	1,328	5,880
公 課 証 明	895	1	896
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	515	-	515
事 業 証 明	197	0	197
閲 覧	1,243	0	1,243
その他証明（再交付等）	0	141	141
合 計	25,073	7,697	32,770

うち、総合支所生活福祉課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二見	726 件	0 件	726 件
	小俣	2,144	0	2,144
	御薗	746	0	746
納税・課税証明	二見	123	208	331
	小俣	362	1,123	1,485
	御薗	158	663	821
評 価 証 明	二見	293	2	295
	小俣	326	160	486
	御薗	132	22	154
公 課 証 明	二見	48	0	48
	小俣	49	0	49
	御薗	14	0	14
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二見	0	0	0
	小俣	0	0	0
	御薗	0	0	0
事 業 証 明	二見	5	0	5
	小俣	26	0	26
	御薗	33	0	33
閲 覧	二見	6	0	6
	小俣	36	0	36
	御薗	19	0	19
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二見	0	6	6
	小俣	0	11	11
	御薗	0	13	13
合 計	二見	1,201	216	1,417
	小俣	2,943	1,294	4,237
	御薗	1,102	698	1,800

## ○ 市民税関係

### 1 個人市民税

平成 24 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所へ出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	25,061 件	232 件	479 件	259 件
市 申 告 者 件 数	4,566	166	330	133
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	133,421			

### 2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,365 社
2号法人	12	1 千万円以下	50 人超	28
3号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	396
4号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	46
5号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	84
6号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	11
7号法人	41	10 億円超	50 人以下	157
8号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	8
9号法人	300	50 億円超	50 人超	19
計	—	—	—	3,114

異動件数 新 設 98 社

解 散 95 社 閉 鎖 55 社 除 却 0 社

## ○ 固定資産税関係

### 1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (平成 25 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	28,558 筆	22,788,178 m <sup>2</sup>
畑	25,955	10,456,866
宅 地	122,435	19,032,966
池 沼	56	42,925
山 林	21,878	39,906,340
原 野	2,167	582,981
雑 種 地	11,668	5,354,530
計	212,717	98,164,786

平成 24 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 2,159 筆

所有権移転筆数 7,419 筆

### 2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成 24 年 6 月から 12 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (平成 25 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,804,434 m <sup>2</sup>	63,240 棟
非 木 造	4,880,935	34,873
計	9,685,369	98,113

平成 24 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数 835 件 (滅失登記 292 件、新・増築登記 543 件)

所有権移転件数 2,374 件 (登記 2,027 件、未登記 347 件)

### 3 償却資産に対する課税

償却資産については、平成 25 年 1 月 1 日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第 354 条の 2 に規定された国税資料の閲覧等により、8 件の法人を対象に減価償却明細書と市の課税台帳とを照合することで申告誤りを是正し適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,379 件	1,588 件	2,967 件
配分 (※)	14	2	16
合 計	1,393	1,590	2,983

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村（道府県）にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村（道府県）に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分 12 件（光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など）

県知事配分 2 件（ケーブルテレビ回線、道路舗装など）

4 業務の委託状況

委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	土地評価業務 (H24 評価替え作業) 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 24,990,000	24. 4. 1	25. 3. 31
土地鑑定評価 (時点修正) 業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,012,380	24. 6. 1	24. 8. 31
家屋評価計算業務委託	家屋評価計算及び評価情報等データの総合行政情報システムへの取り込み	5,304,600	24. 5. 25	25. 3. 31
計	3 件	40,306,980	—	—

5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第 416 条の規定に基づき、平成 24 年 4 月 2 日から 5 月 1 日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区 分	土 地	家 屋	計
縦覧件数	3 件	3 件	6 件 (4 名)

## ○ 市税の調定状況等

### 1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	6,960,832,000 円	7,354,441,739 円
個 人 (特徴分)	6,008,832,000	6,195,122,239 (4,416,415,439)
(普徴分)		(1,778,706,800)
法 人	952,000,000	1,159,319,500
固 定 資 産 税	6,441,167,000	6,756,998,900
固 定 資 産 税	6,430,000,000	6,745,831,600
国有資産等所在 市町村交付金	11,167,000	11,167,300
軽自動車税	259,000,000	272,771,000
市たばこ税	756,000,000	770,524,562
特別土地保有税	1,000	0
入 湯 税	7,000,000	10,570,800
都 市 計 画 税	1,356,000,000	1,427,643,100
滞 納 繰 越 分	270,000,000	1,826,502,166
計	16,050,000,000	18,419,452,267

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

### 2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	66,769 人
個 人 (特徴分)	63,655 (42,572)
(普徴分)	(21,083)
法 人	3,114
固 定 資 産 税	59,012
軽自動車税	39,614
市たばこ税	5
入 湯 税	3
都 市 計 画 税	56,926

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

## ○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 5,063 件

# 収 税 課

## ○ 収納率の向上と自主納付の推進

経済状況は緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい情勢にあり、税収を取り巻く環境は前年度と同様に厳しい状況が続いている。

こうした状況の中、税収の確保と税負担の公正を期し、滞納早期には督促状・催告書の送付により自主納付を促し、長期・高額等滞納者には職員の粘り強い納税交渉、滞納処分及び三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納整理の強化を図った。

さらに、平成24年度から滞納整理強化の一環として、インターネット公売システムを活用した差し押さえ不動産の公売を開始した。

また、現年度分の滞納者に早期に対応するため、納付依頼文書の送付や徴収嘱託職員の個別訪問により納付指導を行い、徴収及び自主納付の推進に努めた。

加えて、収納率の向上、自主納付の推進を目的に、口座振替の推進、また納税機会の拡大として、納付の際に曜日や時間に制限の少ないコンビニエンスストアでの収納を実施している。

### 1 市税の収納状況

平成24年度における市税の収納状況は、以下のとおりである。 (単位：円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	現年度分	7,354,441,739	7,209,377,787	0	145,063,952	98.0%
	繰越分	593,315,742	124,563,837	40,936,602	427,815,303	21.0%
	計	7,947,757,481	7,333,941,624	40,936,602	572,879,255	92.3%
固定資産税	現年度分	6,745,831,600	6,526,197,919	0	219,633,681	96.7%
	繰越分	1,028,802,707	217,117,743	45,889,516	765,795,448	21.1%
	交付金(注)	11,167,300	11,167,300	0	0	100.0%
	計	7,785,801,607	6,754,482,962	45,889,516	985,429,129	86.8%
都市計画税	現年度分	1,427,643,100	1,381,161,283	0	46,481,817	96.7%
	繰越分	173,179,541	36,547,678	7,724,633	128,907,230	21.1%
	計	1,600,822,641	1,417,708,961	7,724,633	175,389,047	88.6%
軽自動車税	現年度分	272,771,000	265,045,500	0	7,725,500	97.2%
	繰越分	31,204,176	4,510,138	5,483,733	21,210,305	14.5%
	計	303,975,176	269,555,638	5,483,733	28,935,805	88.7%

市たばこ税	現年度分	770,524,562	770,524,562	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	770,524,562	770,524,562	0	0	100.0%
入湯税	現年度分	10,570,800	10,570,800	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	10,570,800	10,570,800	0	0	100.0%
合計	現年度分	16,592,950,101	16,174,045,151	0	418,904,950	97.5%
	繰越分	1,826,502,166	382,739,396	100,034,484	1,343,728,286	21.0%
	計	18,419,452,267	16,556,784,547	100,034,484	1,762,633,236	89.9%

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

## 2 収納区分別の市税収納状況

市税の収納区分別の収納状況は以下のとおりである。

区分		収納額	割合
口座振替		5,138,982,930円	31.0%
窓口納付	銀行等	10,263,179,713円	62.0%
	コンビニエンスストア	820,419,268円	5.0%
	計	11,083,598,981円	67.0%
臨戸徴収（注）		334,202,636円	2.0%
合計		16,556,784,547円	100.0%

(注)：収税課窓口における収納、差押等財産の換価分を含む

## 3 口座振替取扱状況

市税の口座振替での納付状況は以下のとおりである。

区分	納税義務者数	口座振替利用者数	割合	口座振替額
市民税（普通徴収）	21,083人	9,351人	44.4%	848,532,930円
固定資産税・都市計画税	59,006人	36,331人	61.6%	4,237,564,600円
軽自動車税	55,925台	12,720台	22.7%	52,885,400円
計	136,014人(台)	58,402人(台)	42.9%	5,138,982,930円

#### 4 コンビニエンスストアにおける収納状況

平成21年度から軽自動車税に加え開始した、市民税、固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアにおける収納の状況は以下のとおりである。

区分	収納件数	収納額
市民税(普通徴収)	26,133件	272,785,374円
固定資産税・都市計画税	26,299件	449,099,694円
軽自動車税	18,602件	98,534,200円
計	71,034件	820,419,268円

#### 5 滞納処分(差押)状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
預金	124件	110,970,578円
生保・損保	15件	16,981,900円
その他債権	14件	58,223,154円
不動産	1件	4,639,300円
計	154件	190,814,932円

件数	金額
94件	12,934,373円
6件	1,721,360円
31件	15,597,664円
0件	0円
131件	30,253,397円

※平成23年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構に事案を移管したもので、同機構が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
預金	24件	72,615,602円
生保・損保	9件	43,498,219円
その他債権	10件	14,676,686円
不動産	13件	27,596,392円
その他	3件	19,556,640円
計	59件	177,943,539円

件数	金額
25件	2,846,212円
8件	3,547,464円
61件	5,135,090円
2件	2,846,132円
2件	135,000円
98件	14,509,898円

※平成23年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

## 6 交付要求状況

交付要求を行った状況は以下のとおりである。

区分	件数	金額
競売事件	43件	109,129,317円
強制競売事件	1件	143,000円
破産事件	25件	20,167,993円
その他の 交付要求	15件	8,358,062円
参加差押	6件	131,717,396円
計	90件	269,515,768円

・ 配当のあったもの

件数	金額
5件	2,782,576円
0件	0円
16件	9,406,508円
10件	1,857,230円
1件	294,354円
32件	14,340,668円

※平成23年度以前に交付要求をしたものにかかる分を含む。

## 7 三重地方税管理回収機構収納状況

長期・高額滞納事案等を三重地方税管理回収機構に移管して滞納整理を行っており、同機構における収納状況は以下のとおりである。

- ・ 移管額 80,617,682円（平成24年度移管事業分）
- ・ 収納額 59,088,934円
  - 内訳 22,426,101円（平成23年度移管事案にかかる収納額）
  - 36,662,833円（平成24年度移管事案にかかる収納額）

## 8 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、翌月に督促状を送付し、早期の納付を促しており、その件数は以下のとおりである。

送付月	市県民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	普通徴収	特別徴収	法人			
4月	34件	104件	4件	—	10件	152件
5月	—	96件	24件	7,923件	—	8,043件
6月	—	99件	28件	—	7,730件	7,857件
7月	5,501件	140件	20件	—	12件	5,673件
8月	5件	130件	19件	7,113件	—	7,267件

9月	4,891件	136件	28件	—	—	5,055件
10月	—	134件	21件	—	—	155件
11月	5,000件	124件	18件	—	14件	5,156件
12月	—	132件	24件	—	—	156件
1月	—	128件	12件	6,568件	1件	6,709件
2月	5,062件	117件	19件	—	—	5,198件
3月	48件	115件	13件	6,468件	—	6,644件
合計	20,541件	1,455件	230件	28,072件	7,767件	58,065件

※納期限後20日以内に発送した件数

# 債権回収対策室

## ○ 滞納処分関係

市税等の滞納を縮減することにより、市民負担の公平性及び自主財源の確保に資するため、公債権の徴収困難な事案の滞納整理業務を行う組織として、平成23年7月1日に債権回収対策室を設置。

各公課所管課が抽出した滞納者を債権回収対策室が取りまとめ、再抽出を行った後、各公課所管課より移管最終催告書を送付。それでもなお、納付や納付交渉に至らなかった場合、伊勢市市税等収納特別対策委員会に諮り、移管決定された滞納者に対し、債権回収対策室より徴収業務移管決定通知書兼納付催告書を送付。納付交渉や滞納処分を執行している。

### 1 滞納処分一元化業務実績（平成25年3月31日現在）

#### (1) 納付件数

【平成23年度及び平成24年度移管最終催告発送分】

単位：件

公課別	移管最終催告発送件数 (A)	公課所管課		債権回収対策室		※ 重複	合計 (B)		納付率 (B/A)
		うち 完納	うち 完納	うち 完納	うち 完納				
国民健康 保険料	228	138	4	59	11	8	189	15	82.9%
後期高齢者 医療保険料	47	24	7	24	17	2	46	24	97.9%
介護保険料	54	21	4	27	12	0	48	16	88.9%
保育所保育料	55	36	7	10	3	3	43	10	78.2%
下水道事業 受益者負担金	74	41	21	21	11	0	62	32	83.8%
下水道使用料	10	6	4	1	1	0	7	5	70.0%
計	468	266	47	142	55	13	395	102	84.4%

※重複：公課所管課に納付があったが完納に至らず、移管後にも債権回収対策室に納付があった滞納者

## (2) 納付金額

【平成23年度移管最終催告発送分】

単位：円

公課別	対象金額(C)	公課所管課		債権回収対策室		合計(D)		納付率(D/C)
			うち完納		うち完納		うち完納	
国民健康保険料	107,832,932	20,312,465	1,979,900	7,821,516	4,513,800	28,133,981	6,493,700	26.1%
後期高齢者医療保険料	2,744,095	428,899	55,558	1,084,983	645,245	1,513,882	700,803	55.2%
介護保険料	5,135,960	891,835	353,130	1,336,796	932,999	2,228,631	1,286,129	43.4%
保育所保育料	11,156,360	2,146,920	431,700	992,970	109,200	3,139,890	540,900	28.1%
下水道事業受益者負担金	15,023,600	1,084,400	901,000	1,019,248	626,382	2,103,648	1,527,382	14.0%
計	141,892,947	24,864,519	3,721,288	12,255,513	6,827,626	37,120,032	10,548,914	26.2%

【平成23年度移管最終催告発送分】 ※平成24年度中納付分のみ

単位：円

公課別	対象金額	公課所管課		債権回収対策室		合計	
			うち完納		うち完納		うち完納
国民健康保険料	107,832,932	9,113,300	0	3,488,395	2,218,000	12,601,695	2,218,000
後期高齢者医療保険料	2,744,095	258,396	0	192,025	272,341	450,421	272,341
介護保険料	5,135,960	288,385	42,440	573,168	284,129	861,553	326,569
保育所保育料	11,156,360	1,047,800	322,200	757,150	0	1,804,950	322,200
下水道事業受益者負担金	15,023,600	224,900	358,000	616,463	360,782	841,363	718,782
計	141,892,947	10,932,781	722,640	5,627,201	3,135,252	16,559,982	3,857,892

【平成24年度移管最終催告発送分】

単位：円

公課別	対象金額(C)	公課所管課		債権回収対策室		合計(D)		納付率(D/C)
			うち完納		うち完納		うち完納	
国民健康保険料	72,219,000	4,636,400	48,200	1,543,981	122,900	6,180,381	171,100	8.6%
後期高齢者医療保険料	2,446,605	655,281	275,931	842,615	818,615	1,497,896	1,094,546	61.2%
介護保険料	1,608,640	369,230	153,910	515,781	365,520	885,011	519,430	55.0%
保育所保育料	13,249,540	2,259,210	849,390	185,890	124,060	2,445,100	973,450	18.5%
下水道事業受益者負担金	10,499,400	1,625,000	994,400	1,445,900	1,337,500	3,070,900	2,331,900	29.2%
下水道使用料	1,994,367	409,160	390,471	116,319	116,319	525,479	506,790	26.3%
計	102,017,552	9,954,281	2,712,302	4,650,486	2,884,914	14,604,767	5,597,216	14.3%

債権回収対策室

2 移管案件業務実績（平成25年3月31日現在）

(1) 反応件数

【平成23年度移管分】

単位：件

公課別	案件数(ア)	入金のみ	電話のみ	来庁等	合計(イ)	率(イ/ア)
国民健康 保険料	44	0	0	39	39	88.6%
後期高齢者 医療保険料	19	0	0	17	17	89.5%
介護保険料	21	0	1	20	21	100.0%
保育所保育料	7	0	0	7	7	100.0%
下水道事業 受益者負担金	11	0	1	9	10	90.9%
計	102	0	2	92	94	92.2%

【平成24年度移管分】

単位：件

公課別	案件数(ウ)	入金のみ	電話のみ	来庁等	合計(エ)	率(エ/ウ)
国民健康 保険料	24	0	2	19	21	87.5%
後期高齢者 医療保険料	10	0	0	8	8	80.0%
介護保険料	8	0	0	6	6	75.0%
保育所保育料	5	0	0	4	4	80.0%
下水道事業 受益者負担金	11	1	2	7	10	90.9%
下水道使用料	3	1	0	2	3	100.0%
計	61	2	4	46	52	85.2%

(2) 処理状況

【平成23年度移管分】

単位：件

公課別	入金のみ	誓約・承認	差押等	返還	合計(オ)	率(オ/ア)
国民健康 保険料	0	8	1	35	44	100.0%
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	19	19	100.0%
介護保険料	0	0	0	21	21	100.0%
保育所保育料	0	1	0	6	7	100.0%
下水道事業 受益者負担金	0	2	0	9	11	100.0%
計	0	11	1	90	102	100.0%

## 【平成24年度移管分】

単位：件

公課別	入金のみ	誓約・承認	差押等	返還	合計(カ)	率(カ/ウ)
国民健康保険料	1	17	3	1	22	91.7%
後期高齢者医療保険料	0	1	0	7	8	80.0%
介護保険料	0	3	1	3	7	87.5%
保育所保育料	0	2	0	3	5	100.0%
下水道事業受益者負担金	1	4	0	5	10	90.9%
下水道使用料	0	2	0	1	3	100.0%
計	2	29	4	20	55	90.2%

## (3) 誓約、差押、完納状況

## 【平成23年度移管分】

単位：件、円

公課別	分納誓約			差押		完納	
	件数	誓約金額	うち納付額	件数	充当額	件数	金額
国民健康保険料	28	6,217,476	2,969,076	22	1,753,911	10	4,513,800
後期高齢者医療保険料	9	668,944	466,399	9	362,478	10	645,245
介護保険料	7	565,903	384,768	17	535,296	9	932,999
保育所保育料	7	1,571,040	923,280	2	69,690	1	109,200
下水道事業受益者負担金	6	1,012,100	568,200	3	128,685	6	626,382
計	57	10,035,463	5,311,723	53	2,850,060	36	6,827,626

## 【平成24年度移管分】

単位：件、円

公課別	分納誓約			差押		完納	
	件数	金額	うち納付額	件数	充当額	件数	金額
国民健康保険料	14	2,627,700	668,015	10	174,418	1	122,900
後期高齢者医療保険料	3	112,000	40,400	4	112,057	7	818,615
介護保険料	3	290,460	150,000	4	145,703	3	365,520
保育所保育料	1	183,260	37,000	1	55,340	2	124,060
下水道事業受益者負担金	4	244,600	74,800	1	721,500	5	1,337,500
下水道使用料	1	34,555	0	0	0	1	116,319
計	26	3,492,575	970,215	20	1,209,018	19	2,884,914

(4) 納付金額

【平成23年度移管分】

単位：円、件

公課別	移管額(A)	納付金額(B)		納付率 (B/A)	※納付件数
			うち平成24年 度中納付金額		
国民健康 保険料	24,785,500	7,821,516	3,488,395	31.6%	39
後期高齢者 医療保険料	1,809,976	1,084,983	192,025	59.9%	16
介護保険料	2,344,429	1,336,796	573,168	57.0%	20
保育所保育料	2,487,890	992,970	757,150	39.9%	7
下水道事業 受益者負担金	1,784,082	1,019,248	616,463	57.1%	11
計	33,211,877	12,255,513	5,627,201	36.9%	93

【平成24年度移管分】

単位：円、件

公課別	移管額(A)	納付金額(B)	納付率 (B/A)	※納付件数
国民健康 保険料	20,926,300	1,543,981	7.4%	20
後期高齢者 医療保険料	1,661,443	842,615	50.7%	8
介護保険料	779,000	515,781	66.2%	7
保育所保育料	1,801,010	185,890	10.3%	3
下水道事業 受益者負担金	2,027,900	1,445,900	71.3%	10
下水道使用料	374,087	116,319	31.1%	1
計	27,569,740	4,650,486	16.9%	49

※納付件数：基準日までに入金(差押による充当を含む)のあった案件数